



2026 年 7 月 14 日

報道関係者各位

(本プレスリリースは、BNP パリバ・アセットマネジメント・グループが欧州現地時間 2026 年 7 月 9 日付で配信した[英語原文](#)を抄訳したものです。なお、英文の原文と翻訳内容に齟齬がある場合には原文が優先します。)

PRESS RELEASE

BNP パリバ・アセットマネジメント・グループ、統一議決権行使方針に基づく 2026 年株主総会シーズンのレビューを公表

BNP パリバ・アセットマネジメント・グループ（以下、「BNPP AM」）は本日、2026 年株主総会シーズンのレビューを公表しました。今回のレビューは、アクサ・インベストメント・マネージャーズ・グループ（以下、「AXA IM」）との統合および統一議決権行使方針の導入後、初めて実施された株主総会シーズンの結果を取りまとめたものです。

統一議決権行使方針

BNPP AM は、運用資産残高 1.6 兆ユーロ超を有する長期投資家として、規律ある運用プロセス、積極的なスチュワードシップ活動および投資先企業との建設的な対話を通じて、お客様のために持続可能な長期的価値の創出に取り組んでいます。議決権行使は当社のスチュワードシップ活動の中核をなすものであり、健全なコーポレート・ガバナンスの推進、重要なリスクおよび機会に対する適切な監督の確保、そして中長期的な企業価値向上を支える重要な手段です。

AXA IM との統合後に導入された統一議決権行使方針は、BNPP AM にとって重要な節目であり、世界有数の資産運用会社 2 社が培ってきた知見と専門性を結集したものです。本方針は、BNPP AM がコーポレート・ガバナンス、経営戦略、リスク監督および株主の権利に関する主要な期待を明確に示すことで、投資先企業に対して透明性と予見可能性を提供し、取締役会レベルでの説明責任の一層の強化につながるものです。さらに、気候変動や生物多様性を含む重要な環境・社会リスクの管理および情報開示に対する期待についても定めています。

2026 年の主要テーマ：地政学的な不確実性と市場ボラティリティ

- **取締役の選任**：発行体および投資家の双方から取締役会に対する監視が強まるなか、AI への対応能力、地政学リスクの分析力、危機管理能力の強化がこれまで以上に求められています。また、ビジネスモデルを取り巻く環境変化が続く中、企業の継続性、経営の質および業績を維持・向上させるため、実効性の高い後継者計画は引き続き取締役会の重要な優先事項となっています。
- **役員報酬**：役員報酬制度は、ステークホルダーの長期的な利益と整合的であるべきであり、特に変動報酬についてはさらなる改善が求められています。今シーズンでは、多くの取締役会で中長期的な業績見通しの不確実性に対応するため、報酬制度により柔軟性を持たせる提案を行いました。**当社**



は役員報酬に関する議案に対して 45%を反対票とし、引き続き全ての議決権行使項目の中で最も高い反対率となりました。

- **株主の権利**：各国・地域で規制の違いが拡大する中、競争力向上を目的とした規制簡素化への関心が高まり、一部ではコーポレート・ガバナンスの基準や少数株主の権利を弱める可能性のある提案が見られました。このため、政策当局との対話、企業とのエンゲージメント、そして議決権行使を通じた継続的な監視が引き続き重要となります。特に、一部の発行体や規制当局が、株主の権利を制限し得るバーチャル株主総会やその他の施策を検討している状況を踏まえると、引き続き注視する必要があります。**BNPP AM は、バーチャルのみで開催される株主総会に反対することも含め、株主の参加機会および少数株主権利の保護・強化に引き続き取り組んでいます。**

BNPP AM のスチュワードシップ責任者（Global Head of Stewardship）である**マイケル・ハースコヴィチ（Michael Herskovich）**は、次のように述べています。

「私たちは、これまで以上に強固な基盤を備えて本年の株主総会シーズンを迎えました。専門知識と知見の結集により、長期的な価値創出を実現する力が高まるとともに、企業に対する働きかけにおける当社の影響力も一層高まっています。世界再び、大きな構造変化と地政学的な不確実性の高まりに直面しています。このような状況において、資産運用会社が企業との対話を深め、事業運営モデルや意思決定プロセスに適応できるように支援することは極めて重要です。こうした協働こそが、企業の持続可能な長期成長とレジリエンスの強化を支える重要な要素であり、ひいてはお客様と社会の双方に価値をもたらすのです。」

2026 年の主な実績

- BNPP AM は **5,714 社**の株主総会で議決権を行使しました。地域別では、北米が 2,050 社（35%）、アジア太平洋地域が 2,029 社（35%）、欧州が 1,282 社（22%）、その他地域が 353 社（6%）となりました。
- **平均反対率は 31%**で、株主総会全体の 80%において少なくとも 1 件の議案に反対票を投じました。
- 合計 64,912 件の議案について議決権を行使しました。このうち、経営陣提案は 63,399 件、株主提案は 1,513 件でした。
- 反対票を投じた主な分野は、**役員報酬（反対票全体の 44%）および取締役選任（同 39%）**であり、これは BNPP AM が取締役会および経営陣の説明責任を重視していることを反映しています。
- **気候変動および生物多様性に関する考慮事項**は、当社の議決権行使方針に引き続き組み込まれています。BNPP AM は、環境・社会に関する株主提案の 89%を支持しました（環境関連提案の支持率は 85%、社会関連提案の支持率は 96%）。また、環境・社会分野における当社の期待事項に基づき、931 社における 2,900 件の経営陣提案に反対票を投じました。

BNPP AM の議決権行使方針の詳細については、当社[ウェブサイト](#)をご覧ください。



BNP PARIBAS
ASSET MANAGEMENT

BNP パリバ・アセットマネジメント・グループについて

BNP パリバ・アセットマネジメント・グループ（以下、「BNPP AM」）は、欧州を代表する国際的な銀行グループである BNP パリバの資産運用部門です。欧州のトップ 3 に入る資産運用会社として、世界中の機関投資家、法人顧客、個人投資家および富裕層顧客に対し、総額 1.6 兆ユーロ超の資産を運用しています。BNPP AM は 35 の国と地域に広がる専門家ネットワークを有し、グローバルな運用体制と各市場に根ざした知見を融合させています。

BNPP AM は、伝統的資産からオルタナティブ資産まで幅広い運用ソリューションを提供しています。なかでも、保険会社および年金基金向けの長期資産運用においては 8,500 億ユーロの運用資産残高を有し、業界をリードする地位を確立しています。

また、30 年以上にわたる実績を有するオルタナティブ運用プラットフォームは欧州最大級かつ世界有数の規模を誇り、不動産、インフラストラクチャー、プライベートクレジット、プライベートエクイティなどの分野で約 3,000 億ユーロを運用しています。

さらに、債券運用、確信度の高いアクティブ運用戦略、および急成長を続ける ETF を含む幅広い伝統的運用ソリューションを提供しており、その運用資産残高は合計で 1 兆ユーロを超えています。

サステナブル投資およびテーマ型投資の運用能力は事業全体に組み込まれており、お客様の長期的な投資目標の達成を支援しています。

BNPP AM は、その規模、深い専門性、そして長期資本へのアクセスを活かし、お客様と実体経済の双方に対して持続可能かつ強靱な成果を提供することで、資産運用業界における新たなスタンダードの確立を目指しています。

ご留意事項

本プレスリリースおよび本書内の情報は、報道関係者またはその他のメディア関係者がその職業上の立場で使用することを目的としたものです。これらの情報は、一般的な情報提供および、本書内で記載されているファンドの概要を独立した編集目的で把握することのみに限定されています。本リリースに記載の商品は、配信国で販売が認可されていない場合があります。

本書は、いかなる法域においても、法に反する、または違法とされる者に対するオファーや勧誘を構成するものではなく、そのように扱うこともできません。BNP パリバ・アセットマネジメント・グループは、本書に含まれる情報の利用により生じた結果について、直接的または間接的を問わず責任を負うものではありません。本情報に基づいて行われた意思決定についても同様です。

本書はマーケティングコミュニケーション目的のものです。特定の有価証券を勧誘するものではありません。

BNP パリバ・アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 16 号

加入協会：一般社団法人 資産運用業協会、日本証券業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会